



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社
コード番号 7734 URL <https://www.rikenkeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 前田 卓郎 TEL 03-3966-1128
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	34,325	△1.3	8,655	△17.2	9,200	△10.9	6,567	△7.7
2023年3月期第3四半期	34,768	24.6	10,457	55.8	10,324	50.1	7,119	47.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 8,612百万円 (2.4%) 2023年3月期第3四半期 8,406百万円 (46.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	282.06	-
2023年3月期第3四半期	305.79	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	85,982	70,149	81.6	3,012.35
2023年3月期	79,746	63,383	79.5	2,722.26

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 70,149百万円 2023年3月期 63,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	40.00	-	40.00	80.00
2024年3月期	-	40.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,400	3.1	11,600	0.4	12,000	0.5	8,700	0.3	373.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	23,661,000株	2023年3月期	23,661,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	373,710株	2023年3月期	377,565株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	23,285,766株	2023年3月期3Q	23,280,598株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が5類への移行後一段と緩和される中で、緩やかな回復傾向にあります。

一方で、不安定な世界情勢、急激な為替相場の変動、原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇等により、引き続き先行きが不透明な経済情勢が続いております。

当社グループの属する産業用防災保安機器業界におきましては、半導体業界を始めとした主要顧客が設備投資に慎重姿勢であり、部品の供給が不安定であることや物価上昇等が与える影響に十分注意する必要もあることから、先行きについても当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような情勢の中で、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は343億2千5百万円（前年同四半期比1.3%減）、連結営業利益は86億5千5百万円（前年同四半期比17.2%減）、連結経常利益は92億円（前年同四半期比10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億6千7百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に代えて機種別の売上の状況を以下に記載いたします。

① 定置型ガス検知警報機器

当第3四半期連結累計期間の定置型ガス検知警報機器の連結売上高は、227億7千4百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

② 可搬型ガス検知警報機器

当第3四半期連結累計期間の可搬型ガス検知警報機器の連結売上高は、107億1百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

③ その他測定機器

当第3四半期連結累計期間のその他測定機器の連結売上高は、8億4千9百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して62億3千5百万円増加し、859億8千2百万円（前連結会計年度末比7.8%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して35億4千9百万円増加し、548億5千万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が30億2千5百万円増加したこと、商品及び製品が10億2千3百万円増加したこと、仕掛品が9億8百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が8億4千9百万円増加した一方、有価証券が21億4千4百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して26億8千6百万円増加し、311億3千1百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が11億8百万円増加したこと及び投資有価証券が14億2千7百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億3千万円減少し、158億3千2百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して13億8千万円減少し、126億4千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億6百万円増加した一方、未払法人税等が12億6百万円減少したこと及び流動負債その他に含まれる未払金が8億1千6百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8億5千万円増加し、31億8千9百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が11億4千2百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して67億6千5百万円増加し、701億4千9百万円（前連結会計年度末比10.7%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益65億6千7百万円を計上し、剰余金の配当が18億6千2百万円あった結果、利益剰余金が47億5百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,605,281	13,097,163
受取手形及び売掛金	10,439,153	11,288,986
電子記録債権	3,713,877	4,089,162
有価証券	8,414,092	6,269,468
商品及び製品	3,584,070	4,607,140
仕掛品	6,039,294	6,947,711
原材料及び貯蔵品	4,532,924	7,557,961
その他	976,706	998,103
貸倒引当金	△4,346	△5,003
流動資産合計	51,301,053	54,850,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,826,073	11,934,358
機械装置及び運搬具(純額)	361,360	354,792
土地	4,150,454	4,519,850
建設仮勘定	409,421	89,462
その他(純額)	1,590,552	1,494,169
有形固定資産合計	17,337,862	18,392,632
無形固定資産		
のれん	510,481	424,225
顧客関連資産	805,777	768,564
その他	451,525	712,673
無形固定資産合計	1,767,784	1,905,463
投資その他の資産		
投資有価証券	6,033,462	7,460,908
退職給付に係る資産	1,827,197	1,879,497
その他	1,482,284	1,496,118
貸倒引当金	△2,900	△2,900
投資その他の資産合計	9,340,044	10,833,623
固定資産合計	28,445,691	31,131,720
資産合計	79,746,745	85,982,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,201,320	5,507,772
電子記録債務	847,302	1,101,944
短期借入金	995,000	1,215,000
未払法人税等	1,816,425	609,830
賞与引当金	988,058	551,299
製品保証引当金	106,260	118,107
受注損失引当金	152,203	22,472
その他	3,917,125	3,516,883
流動負債合計	14,023,696	12,643,310
固定負債		
長期借入金	850,580	594,400
資産除去債務	11,172	11,172
その他	1,477,661	2,584,074
固定負債合計	2,339,414	3,189,646
負債合計	16,363,110	15,832,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	1,094,969	1,109,961
利益剰余金	56,626,968	61,332,030
自己株式	△222,609	△221,327
株主資本合計	60,064,829	64,786,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,982,144	2,936,279
為替換算調整勘定	1,336,660	2,427,013
その他の包括利益累計額合計	3,318,805	5,363,293
純資産合計	63,383,634	70,149,458
負債純資産合計	79,746,745	85,982,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	34,768,490	34,325,272
売上原価	15,906,351	16,755,216
売上総利益	18,862,138	17,570,055
販売費及び一般管理費	8,404,820	8,914,867
営業利益	10,457,318	8,655,188
営業外収益		
受取利息	58,692	73,697
受取配当金	109,574	128,754
為替差益	—	215,161
受取保険金及び配当金	8,237	34,551
有価証券売却益	19,133	—
有価証券評価益	—	214,148
雑収入	61,159	52,151
営業外収益合計	256,797	718,464
営業外費用		
支払利息	31,535	30,982
固定資産除却損	589	580
為替差損	8,392	—
有価証券売却損	18,467	141,114
有価証券評価損	323,114	—
雑損失	7,780	912
営業外費用合計	389,880	173,590
経常利益	10,324,235	9,200,062
特別利益		
固定資産売却益	2,559	107,872
特別利益合計	2,559	107,872
特別損失		
固定資産売却損	1,141	5,666
減損損失	26,160	—
固定資産処分損	102,000	—
投資有価証券評価損	79,528	—
特別損失合計	208,830	5,666
税金等調整前四半期純利益	10,117,963	9,302,268
法人税、住民税及び事業税	2,570,993	2,082,787
法人税等調整額	434,800	651,587
法人税等合計	3,005,794	2,734,374
四半期純利益	7,112,169	6,567,893
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,840	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,119,009	6,567,893

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,112,169	6,567,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211,719	954,135
為替換算調整勘定	1,506,476	1,090,353
その他の包括利益合計	1,294,757	2,044,488
四半期包括利益	8,406,926	8,612,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,286,203	8,612,382
非支配株主に係る四半期包括利益	120,723	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増加してきたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議しました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

2024年3月31日(日曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金曜日))を基準日として、同日の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	23,661,000株
今回の株式分割により増加する株式数	:	23,661,000株
株式分割後の発行済株式総数	:	47,322,000株
株式分割後の発行可能株式総数	:	188,000,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	: 2024年3月15日(金曜日)
基準日	: 2024年3月31日(日曜日)
効力発生日	: 2024年4月1日(月曜日)

④1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	152円90銭	141円03銭

⑤その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しています。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,400万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億8,800万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 : 2024年4月1日

(当社連結子会社外部委託倉庫における火災の発生)

2024年1月31日に、当社の中国子会社である理研計器商貿(上海)有限公司(以下、理研商貿と記す)及び理研商貿の販売代理店が棚卸資産の保管を委託しておりました外部倉庫において火災が発生いたしました。

当該倉庫には火災発生時現在において理研商貿の棚卸資産及び販売代理店へ引渡済みの製品が保管されておりました。これらに対応する理研商貿の棚卸資産及び販売時の債権は、合わせて約589,000千円(約30,000千人民元)であります。

棚卸資産の滅失及び債権回収不能見込額といった損害額等につきましては、倉庫会社及び販売代理店との契約状況や保険契約の状況を含めて現在精査中であり、合理的に見積ることは困難な状況であります。